



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 三精テクノロジーズ株式会社
 コード番号 6357 URL <http://www.sansei-technologies.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 良知 昇

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山邊 隆義

TEL 06-6393-5621

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	52,794	93.6	4,319	95.3	4,284	83.3	2,746	96.3
2018年3月期	27,277	6.3	2,211	31.8	2,337	31.5	1,398	37.4

(注) 包括利益 2019年3月期 2,449百万円 (49.1%) 2018年3月期 1,642百万円 (31.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	148.87	147.74	9.3	6.3	8.2
2018年3月期	75.98	75.42	5.0	4.4	8.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 9百万円 2018年3月期 70百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	69,188	30,481	43.9	1,645.77
2018年3月期	66,489	28,592	42.9	1,547.50

(参考) 自己資本 2019年3月期 30,367百万円 2018年3月期 28,492百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,647	2,004	1,872	9,311
2018年3月期	579	16,128	16,068	10,583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		12.50		15.00	27.50	506	36.2	1.8
2019年3月期		17.50		17.50	35.00	645	23.5	2.2
2020年3月期(予想)		17.50		17.50	35.00		43.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	5.3	3,300	23.6	3,200	25.3	1,250	54.5	67.74

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	19,332,057 株	2018年3月期	19,332,057 株
期末自己株式数	2019年3月期	880,197 株	2018年3月期	920,213 株
期中平均株式数	2019年3月期	18,446,345 株	2018年3月期	18,412,324 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	20,348	27.3	382	6.5	1,416	40.8	1,247	51.6
2018年3月期	15,978	17.7	408	60.7	1,006	38.0	822	31.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	67.61	67.10
2018年3月期	44.68	44.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	46,712	21,494	45.8	1,158.72
2018年3月期	44,892	20,820	46.2	1,125.40

(参考) 自己資本 2019年3月期 21,380百万円 2018年3月期 20,720百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き堅調な企業業績や雇用環境等を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、地震や台風等相次いだ自然災害の影響や、米国の通商政策に起因する貿易摩擦への懸念、英国のEU離脱をめぐる不安定な情勢等から、年度終盤には先行きについての不透明感が増大しました。

このような環境下、当社グループは遊戯機械・舞台設備・昇降機及び保守改修の4部門で、業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、2018年3月に完全子会社化したVekoma Rides B.V.（以下Vekoma社といいます）の業績が大きく寄与したこともあり、売上高は52,794百万円（前期比93.6%増）、営業利益は4,319百万円（同95.3%増）、経常利益は4,284百万円（同83.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,746百万円（同96.3%増）と、大幅な増収増益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（売上高はセグメント間の内部売上を含んでおりません）

製品製造関連

製品製造関連は、遊戯機械部門で国内外の大型案件の進捗に加えVekoma社の業績が大きく寄与したこと、舞台設備部門も大型公共ホールの新設が順調に進捗し、大規模コンサート向けの仮設設備も好調であったこと等から、売上高は41,162百万円（同140.3%増）、セグメント利益は4,068百万円（同101.1%増）となりました。

保守改修関連

保守改修関連は、舞台設備の改修案件において大口案件が寄与し、売上高は11,544百万円（同14.7%増）、セグメント利益は1,604百万円（同17.2%増）となりました。

その他

売上高は87百万円（同4.9%増）、セグメント利益は15百万円（同1.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,954百万円増加し、37,807百万円となりました。これは主に、未収入金（流動資産その他）が回収により2,225百万円減少したこと、借入金の返済等により現金及び預金が1,271百万円減少したのに対し、売上増加に伴い売上債権が7,428百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ256百万円減少し、31,381百万円となりました。これは主に、S&S社の新工場完成等から有形固定資産が302百万円増加したこと、投資有価証券が1,275百万円増加したのに対し、無形固定資産が償却の進捗により1,885百万円減少したことなどによるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ2,698百万円増加し、69,188百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ900百万円増加し、19,707百万円となりました。これは主に、返済により短期借入金が1,069百万円減少したのに対し、Vekoma社を中心に前受金が2,387万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、18,998百万円となりました。これは主に、国内で長期借入金の返済が進んだことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ808百万円増加し、38,706百万円となりました。

（純資産）

前連結会計年度末に比べ1,889百万円増加し、30,481百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,147百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,271百万円減少し9,311百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,647百万円（前連結会計年度は579百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,295百万円、減価償却費1,673百万円、前受金の増加2,674百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加7,934百万円、法人税等の支払額1,266百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて14,123百万円減少し2,004百万円となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却及び償還による収入230百万円等であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出1,290百万円、有形固定資産の取得による支出976百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,872百万円（前連結会計年度は16,068百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入1,110百万円であり、支出の主な内訳は短期借入金の純減による支出1,052百万円、長期借入金の返済による支出1,326百万円、配当金の支払による支出598百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	64.8	71.7	68.1	42.9	43.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	29.7	47.7	33.4	40.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4,324.0	139.7	43.3	—	691.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.1	64.7	464.3	—	14.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2018年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(4) 今後の見通し

今後の当社を取り巻く環境は、国内では2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催、大阪万博やカジノを含む統合型リゾート施設の開業準備など、将来の受注拡大が期待される大型イベントが続きます。一方、国際的には米中の貿易摩擦に端を発した中国の景気減速や、英国のEU離脱問題等から欧州経済に停滞感が続くことから、先行き不透明感が強まるものと見込まれます。

このような環境下、当社の受注状況は堅調ですが、業績は受注案件の売上計上時期によって大きく影響を受けます。当連結会計年度には遊戯機械や舞台設備などの大型案件の完工が相次いだのに対し、次期は大型案件の完工が減少することや、中国の景気減速や米国東部の気候不順の影響などにより、パークの建設工事が遅延しているものもあることなどから、2020年3月期の連結売上高は50,000百万円（前期比5.3%減）、営業利益は3,300百万円（同23.6%減）、経常利益は3,200百万円（同25.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,250百万円（同54.5%減）を見込んでおります。

配当につきましては、安定的な利益還元を行うことを重要課題と認識しており、収益の水準、受注状況、財務状況等を総合的に勘案し決定しております。次期につきましては、年間配当金は1株あたり35円とし、中間配当金17円50銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,616,701	9,344,718
受取手形及び売掛金	17,244,113	24,539,795
電子記録債権	6,538	139,689
有価証券	231,085	-
仕掛品	653,883	771,257
原材料及び貯蔵品	1,875,716	1,721,155
その他	4,246,895	1,392,468
貸倒引当金	△22,600	△102,057
流動資産合計	34,852,334	37,807,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,086,581	7,388,129
減価償却累計額	△1,901,020	△2,109,139
建物及び構築物（純額）	4,185,560	5,278,990
機械装置及び運搬具	3,488,286	3,720,322
減価償却累計額	△2,801,013	△2,933,571
機械装置及び運搬具（純額）	687,272	786,751
土地	4,240,094	4,227,306
建設仮勘定	968,563	29,269
その他	1,108,764	1,230,697
減価償却累計額	△821,836	△881,782
その他（純額）	286,928	348,915
有形固定資産合計	10,368,420	10,671,232
無形固定資産		
のれん	11,231,790	10,429,637
その他	4,752,215	3,669,158
無形固定資産合計	15,984,005	14,098,796
投資その他の資産		
投資有価証券	3,828,374	5,103,377
長期貸付金	37,580	33,617
繰延税金資産	482,465	539,053
その他	938,830	936,602
貸倒引当金	△2,039	△1,645
投資その他の資産合計	5,285,211	6,611,005
固定資産合計	31,637,637	31,381,034
資産合計	66,489,971	69,188,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,649,761	4,365,794
短期借入金	2,318,750	1,248,975
1年内返済予定の長期借入金	1,326,008	1,276,008
未払法人税等	753,155	684,373
未払消費税等	145,464	165,696
前受金	5,604,091	7,991,272
賞与引当金	487,633	506,526
役員賞与引当金	25,000	34,750
工事損失引当金	1,159,085	1,179,676
その他	3,338,817	2,254,855
流動負債合計	18,807,767	19,707,928
固定負債		
長期借入金	15,949,782	15,783,974
繰延税金負債	1,108,229	1,099,141
退職給付に係る負債	1,989,280	2,072,009
その他	42,509	43,368
固定負債合計	19,089,801	18,998,494
負債合計	37,897,568	38,706,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,424,117	2,429,502
利益剰余金	21,212,707	23,359,730
自己株式	△462,855	△443,285
株主資本合計	26,425,248	28,597,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,392,852	1,394,967
繰延ヘッジ損益	25,660	8,793
為替換算調整勘定	649,376	362,070
退職給付に係る調整累計額	△835	4,390
その他の包括利益累計額合計	2,067,053	1,770,222
新株予約権	100,101	114,189
純資産合計	28,592,403	30,481,639
負債純資産合計	66,489,971	69,188,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	27,277,070	52,794,828
売上原価	19,601,587	39,365,443
売上総利益	7,675,483	13,429,384
販売費及び一般管理費	5,463,590	9,109,844
営業利益	2,211,892	4,319,540
営業外収益		
受取利息	6,283	4,033
受取配当金	79,762	95,515
保険配当金	47,580	47,806
受取賃貸料	25,228	26,212
その他	78,608	23,560
営業外収益合計	237,463	197,128
営業外費用		
支払利息	20,898	201,366
支払手数料	5,499	5,313
為替差損	14,050	7,091
持分法による投資損失	70,885	9,043
その他	713	9,533
営業外費用合計	112,047	232,347
経常利益	2,337,308	4,284,320
特別利益		
固定資産売却益	2,240	7,742
投資有価証券売却益	71,456	3,482
特別利益合計	73,696	11,224
特別損失		
固定資産売却損	511	-
投資有価証券売却損	539	-
特別損失合計	1,051	-
税金等調整前当期純利益	2,409,954	4,295,545
法人税、住民税及び事業税	978,961	1,383,675
法人税等調整額	32,089	165,754
法人税等合計	1,011,051	1,549,429
当期純利益	1,398,903	2,746,115
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,398,903	2,746,115

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	1,398,903	2,746,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234,741	2,115
繰延ヘッジ損益	△43,828	△16,866
為替換算調整勘定	67,891	△287,305
退職給付に係る調整額	△15,518	5,226
その他の包括利益合計	243,286	△296,830
包括利益	1,642,189	2,449,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,642,189	2,449,285
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,251,279	2,423,913	20,412,139	△463,782	25,623,549
当期変動額					
剰余金の配当			△598,335		△598,335
親会社株主に帰属する当期純利益			1,398,903		1,398,903
自己株式の取得				△996	△996
自己株式の処分		203		1,924	2,127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	203	800,568	927	801,699
当期末残高	3,251,279	2,424,117	21,212,707	△462,855	26,425,248

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,158,111	69,488	581,484	14,682	1,823,766	58,158	27,505,475
当期変動額							
剰余金の配当							△598,335
親会社株主に帰属する当期純利益							1,398,903
自己株式の取得							△996
自己株式の処分							2,127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,741	△43,828	67,891	△15,518	243,286	41,943	285,229
当期変動額合計	234,741	△43,828	67,891	△15,518	243,286	41,943	1,086,928
当期末残高	1,392,852	25,660	649,376	△835	2,067,053	100,101	28,592,403

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,251,279	2,424,117	21,212,707	△462,855	26,425,248
当期変動額					
剰余金の配当			△599,092		△599,092
親会社株主に帰属する当期純利益			2,746,115		2,746,115
自己株式の取得				△801	△801
自己株式の処分		5,385		20,371	25,756
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5,385	2,147,023	19,570	2,171,978
当期末残高	3,251,279	2,429,502	23,359,730	△443,285	28,597,227

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,392,852	25,660	649,376	△835	2,067,053	100,101	28,592,403
当期変動額							
剰余金の配当							△599,092
親会社株主に帰属する当期純利益							2,746,115
自己株式の取得							△801
自己株式の処分							25,756
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,115	△16,866	△287,305	5,226	△296,830	14,087	△282,742
当期変動額合計	2,115	△16,866	△287,305	5,226	△296,830	14,087	1,889,235
当期末残高	1,394,967	8,793	362,070	4,390	1,770,222	114,189	30,481,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,409,954	4,295,545
減価償却費	649,066	1,673,752
のれん償却額	180,126	796,746
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,566	18,893
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	43,453	74,884
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	124,559	90,260
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	9,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,994	79,458
受取利息及び受取配当金	△86,045	△99,549
支払利息	20,898	201,366
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70,917	△3,482
固定資産売却損益 (△は益)	△1,728	△7,742
売上債権の増減額 (△は増加)	△552,584	△7,934,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△97,213	△36,983
仕入債務の増減額 (△は減少)	△693,696	835,747
前受金の増減額 (△は減少)	△882,739	2,674,149
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△295,366	20,231
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△124,347	36,669
持分法による投資損益 (△は益)	70,885	9,043
その他の資産の増減額 (△は増加)	438,755	2,460,441
その他の負債の増減額 (△は減少)	201,910	△1,235,877
その他	△8,726	36,815
小計	1,357,815	3,995,890
利息及び配当金の受取額	86,733	100,192
利息の支払額	△19,122	△181,711
法人税等の支払額	△2,004,561	△1,266,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	△579,134	2,647,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有価証券の売却及び償還による収入	-	230,000
投資有価証券の取得による支出	-	△1,290,225
投資有価証券の売却及び償還による収入	413,170	23,096
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,480,562	-
有形固定資産の取得による支出	△971,118	△976,928
有形固定資産の売却による収入	12,625	13,507
無形固定資産の取得による支出	△57,108	△54,531
貸付けによる支出	△10,060	△11,470
貸付金の回収による収入	24,866	16,331
関係会社出資金の払込による支出	△26,000	-
その他	△33,822	46,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,128,009	△2,004,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,945,850	△1,052,450
長期借入れによる収入	15,100,000	1,110,200
長期借入金の返済による支出	△371,858	△1,326,008
リース債務の返済による支出	△5,946	△4,451
ストックオプションの行使による収入	3	40
自己株式の取得による支出	△996	△801
配当金の支払額	△598,094	△598,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,068,957	△1,872,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,748	△43,307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△650,935	△1,271,983
現金及び現金同等物の期首残高	11,234,430	10,583,494
現金及び現金同等物の期末残高	10,583,494	9,311,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」449,161千円のうち、182,745千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に、266,416千円を「固定負債」の「繰延税金負債」に、「投資その他資産」の「繰延税金資産」18,587千円を「固定負債」の「繰延税金負債」1,108,229千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、舞台設備・遊戯機械・昇降機を製造施工する部門と、納入した製品の保守・改修を行う部門とに大きく区分しております。

よって、舞台設備・遊戯機械・昇降機を「製品製造関連」とし、製品の保守・改修部門を「保守改修関連」とする2つの報告セグメントから構成されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「製品製造関連」は、舞台設備・遊戯機械・昇降機等の製品を製造・施工し提供しております。「保守改修関連」は、納入した製品の保守及び改修工事等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	製品製造 関連	保守改修 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,131,273	10,062,618	27,193,892	83,178	27,277,070	—	27,277,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,263	—	1,263	720	1,983	△1,983	—
計	17,132,537	10,062,618	27,195,156	83,898	27,279,054	△1,983	27,277,070
セグメント利益又は 損失(△)	2,022,570	1,368,853	3,391,423	14,899	3,406,322	△1,194,429	2,211,892
セグメント資産	45,698,454	9,766,762	55,465,217	629,226	56,094,443	10,395,528	66,489,971
その他の項目							
減価償却費	561,593	35,964	597,558	5,898	603,457	45,609	649,066
のれんの償却額	180,126	—	180,126	—	180,126	—	180,126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	1,730,338	19,180	1,749,518	—	1,749,518	22,680	1,772,199

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおります。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	製品製造 関連	保守改修 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,162,764	11,544,823	52,707,588	87,239	52,794,828	—	52,794,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,493	—	4,493	720	5,213	△5,213	—
計	41,167,258	11,544,823	52,712,082	87,959	52,800,042	△5,213	52,794,828
セグメント利益又は 損失(△)	4,068,225	1,604,406	5,672,632	15,127	5,687,760	△1,368,219	4,319,540
セグメント資産	51,338,365	9,023,989	60,362,355	639,028	61,001,383	8,186,678	69,188,062
その他の項目							
減価償却費	1,585,091	34,900	1,619,991	5,847	1,625,838	47,913	1,673,752
のれんの償却額	796,746	—	796,746	—	796,746	—	796,746
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	955,830	2,556	958,387	—	958,387	38,630	997,018

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,547円50銭	1,645円77銭
1株当たり当期純利益	75円98銭	148円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75円42銭	147円74銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,398,903	2,746,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,398,903	2,746,115
普通株式の期中平均株式数(株)	18,412,324	18,446,345
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	135,907	141,707
(うち新株予約権(株))	(135,907)	(141,707)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。